貸 借 対 照 表

平成 27年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の)	部)	沿
科目		金額	科目		金額
【流 動 資 産】		1, 898, 118, 045]	【流 動 負 債】	[2, 098, 431, 212
現金・預金		299, 838, 066	支 払 手 形		863, 725, 367
受 取 手 形		175, 484, 966	買掛金		617, 551, 543
電子記録債権		44, 278, 469	短期借入金		242,000,000
売 掛 金		1, 110, 025, 650	未払金		35, 432, 758
商品・製品		63, 803, 356	未払費用		25, 799, 242
仕 掛 品		159, 488, 723	未 払 給 与		8, 155, 118
原材料		7,779,673	前 受 金		216,000
貯 蔵 品		490,000	預り金		2,838,084
前 渡 金		87,590	仮 受 金		200,000
未収入金		3, 965, 417	従業員賞与引当金		47, 418, 600
仮 払 金		409, 895	役員賞与引当金		13, 303, 000
前払費用		3, 390, 029	未払法人税等		80, 335, 300
繰延税金資産		29, 076, 211	未払消費税		33, 459, 800
【固 定 資 産】	[765, 105, 329]	未払事業所税		2, 261, 900
[有形固定資産]	[651, 475, 902]	一年内返済長期借入金		124, 632, 000
建物		407, 145, 870	短期リース債務		1, 102, 500
建物付属設備		141, 783, 947	【固 定 負 債】		304,651,055]
構築物		14, 270, 612	長 期 借 入 金		283, 342, 000
機 械 ・ 装 置		77, 383, 574	長期繰延税金負債		16, 402, 352
車 両・運 搬 具		750,000	長期リース債務		2,664,375
工具		4, 454, 220	長期未払リース料		2, 242, 328
什 器 備 品		40, 987, 236	【引 当 金】		28, 971, 000]
土 地		386, 510, 000	役員退職慰労引当金		28, 971, 000
建設仮勘定		2,010,000	<i>b b b b b</i>		2 422 252 225
一括償却資産		6,551,530	負 債 合 計		2, 432, 053, 267
その他有形固定資産		1, 157, 143	純資産	\bigcirc	沿
有形リース資産		5, 250, 000	【株 主 資 本】		209, 052, 660]
減価償却累計額		$\triangle 327, 595, 123$	[資 本 金]		220,000,000]
減損損失累計額		$\triangle 109, 183, 107$	[資本剰余金]		15,807,600]
[無形固定資産]		12,861,963]	資本準備金		15,807,600
電話加入権		3, 362, 019	[利 益 剰 余 金]		126, 308, 560]
ソフトウエア		9, 499, 944	(その他利益剰余金)	(126, 308, 560)
[投資その他の資産]	L	100, 767, 464]	圧 縮 積 立 金		37, 668, 594
出資金		27,022,034	特別償却準備金		8,017,136
投資有価証券		67, 782, 858	繰越利益剰余金		80, 622, 830
差入保証金		47, 960, 585	[自 己 株 式]		$\triangle 153,063,500$
敷金		147,000	【評価・換算差額等】	[22, 117, 447]
貸倒引当金		$\triangle 42, 400, 002$	その他有価証券評価差額金		22, 117, 447
長期売掛金		2	<i>\\</i>		001 170 107
長期前払費用		254, 987	純 資 産 合 計		231, 170, 107
資 産 合 計		2, 663, 223, 374	負債・純資産合計		2, 663, 223, 374

損 益 計 算 書

自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月31日

(単位:円)

科 目	金	額
【売 上 高】		
売 上 高	5, 415, 305, 553	5, 415, 305, 553
【売 上 原 価】		
期首棚卸高	104, 241, 715	
商品仕入高	2, 850, 365, 633	
仕入値引戻り	5, 896, 435	
当期製品製造原価	1, 815, 599, 458	
合 計	4, 764, 310, 371	
期末棚卸高	63, 803, 356	4, 700, 507, 015
売 上 総 利 益		714, 798, 538
【販売費及び一般管理費】		395, 235, 750
営 業 利 益		319, 562, 788
【営業外収益】		
受 取 利 息	30, 262	
受 取 配 当 金	1,094,555	
賃 貸 収 入	3,894,000	
為 替 差 益	14, 892, 074	
その他営業外収益	3, 290, 400	
雑 収 入	8, 238, 665	31, 439, 956
【営業外費用】		
支 払 利 息 割 引 料	7, 497, 825	
雑 損 失	75,000	
その他営業外費用	2,742,000	10, 314, 825
経 常 利 益		340, 687, 919
【特 別 利 益】		
その他特別収入	120,000	120,000
【特 別 損 失】		
固定資産売却損	58, 045, 029	58, 045, 029
税引前当期純利益		282, 762, 890
法人税、住民税及事業税		111, 051, 739
法人税等調整額		$\triangle 10,023,423$
当期純利益		181, 734, 574

個	另	IJ	注	•	言	<u> </u>	₹	₹ <u></u>
自至		26 27		4 3	月月	1 31	日日	

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 医(アンスを利用) (およう) は (第二)

原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法

製品・仕掛品・・・・・・・・・ 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下

による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 ・・・・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・ 法人税法の規定による定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属 設備を除く)については定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を 適用しております。但し、平成10年3月以前に取得し た建物については、平成10年度の法人税法の改正前の 耐用年数を適用しております。

なお、平成 19 年度の税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づいております。平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、残存価額 5 %に到達した資産については、備忘価額との差額を 5 年間に亘り均等償却しております。

無形固定資産・・・・・・・・・ 法人税法の規定による定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を 適用しております。

リース資産・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準・・・・・・ 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により

円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりま

す。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・ 売掛債権等については、債権の貸倒れによる損失に備

えるため、破産更正債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してお

ります。

金融商品については、金融商品に関する会計基準に基

づき回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・ 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の

うち当期負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・ 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく

期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法・・・・・・・ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第

13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平

成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に伴い、当事業年度か

ら、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。

(7) 有形固定資産の帳簿価格

建物300,905,627 円建物付属設備30,121,705 円構築物2,023,122 円機械装置9,792,095 円車両運搬具1 円工具368,262 円

什器備品 17,632,024 円

土地 277,326,893 円

有形リース資産 3,587,500 円

(8)受取手形割引高 0円

(9) 減損損失

土地 109,183,107 円

投資有価証券 7,605,775 円

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

440,000 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

244,557 株

3. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。 なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は 短期は32.43%、長期は31.65%です。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内容

未払事業税		5,602,445 円		
未払事業所税		733,534 円		
賞与引当金繰入額否認		15,377,852 円		
未払社会保険料		2,902,150 円		
役員賞与引当金繰入額否認		4,314,163 円		
土地減損損失	9,953,165 円			
減損損失引当金	13,419,601 円			
投資有価証券評価損否認		3,485,765 円		
その他		146,067 円		
繰延税金資産小計		55,934,742 円		
評価性引当金	\triangle	26,858,531 円		
繰延税金資産合計		29,076,211 円		
(4B.714) 人 <i>在</i> (主)				
(繰延税金負債)	^	15 440 500 H		
買換資産圧縮積立金	\triangle	17,442,736 円		
特別償却準備金	\triangle	3,712,398 円		
減価償却費超過額		4,850,020 円		
役員退職慰労引当金繰入額否認		9,169,322 円		
その他有価証券評価差額金	\triangle	9,266,560 円		
繰延税金負債合計	\triangle	16,402,352 円		
繰延税金資産の純額		12,673,859 円		